

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082015	茨城県	水戸市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和2年度(計画)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			91.1%	98.0%
案内・受付			95.0%	91.1%
電話交換			89.1%	93.2%
公用車運転	○	現状を維持する。	78.0%	87.9%
し尿収集			96.1%	98.1%
一般ごみ収集			98.2%	97.4%
学校給食(調理)			89.8%	71.8%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	学校用務員は、職員の選別に合わせて、会計年度任用職員の活用を図ることとしている。	33.2%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.0%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を委託で配置している事に対する考え方		
体育館	6	6	100.0%		68.4%	39.8%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	31	31	100.0%		67.1%	48.0%		
プール	3	3	100.0%		76.0%	51.2%		
海水浴場	0	0			0%	14.1%		
宿泊休業施設 (ホテル、旅館等)	0	0			95.2%	88.7%		
休業施設 (公民館、庁舎等)	0	0			90.8%	75.9%		
キャンプ場等	0	0			69.0%	58.8%		
産業情報提供施設	0	0			68.0%	74.7%		
展覧施設、見本市施設	0	0			64.0%	64.9%		
開放型研究施設等	0	0			55.0%	53.2%		
大規模公園	4	4	100.0%		56.4%	44.2%		
公営住宅	28	28	100.0%		62.7%	15.2%		
駐車場	8	8	100.0%		74.0%	37.6%		
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	公園等は、平成26年度から専任委託としている。斎場は、民間民営化の検討を進めている。	1	斎場は、民間民営化の検討を進めているため、方向性が決定するまでは直営である。	22.2%	22.2%
図書館	6	5	83.2%	図書館は、6館のうち4館(65%)に指定管理を導入している。残り2館(33%)は、直営で運営することとしている。	1	図書館は、6館のうち4館(65%)に指定管理を導入している。残り2館(33%)は、直営で運営することとしている。	12.9%	19.8%
博物館	7	1	14.2%	博物館、大規模なふれあい公園は、直営で運営することとしている。	3	博物館、大規模なふれあい公園は、直営で運営することとしている。	45.5%	27.9%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	市民会館は休止中であるため。	0		30.2%	23.1%
文化会館	0	0			0		62.8%	51.6%
倉庫、研修所等 (庁舎内施設)	1	0	0.0%	少年自然の家は、直営で運営することとしている。	1	少年自然の家は、直営で運営することとしている。	49.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.2%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	48.5%
福祉・保健センター	19	17	89.4%	子ども発達支援センター及び内部児童福祉センターは、直営で運営することとしている。	1	子ども発達支援センターは、直営で運営することとしている。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	1	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	33.1%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置済 → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
35.0%	85.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し

対象部署

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給付	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.7%	13.2%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
31.2%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事課において非常勤職員の報酬等に係る支給事務や社会保険関係業務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

実施予定

検討中

未実施

実施時期

自治体クラウド

単独クラウド

平成30年度

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
8.2%	26.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
35.5%	38.2%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定

策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一基による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○

作成中

作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合		
88.3%	80.3%		